

# ジャパン・エクセレント

## 運用報告書（全体版） 第24期

（決算日 2026年1月21日）

（作成対象期間 2025年7月23日～2026年1月21日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年2月20日～2050年1月21日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
20期末(2024年1月22日)	円 16,181	円 1,300	% 14.0	4,277.71	% 13.7	% 99.1	% -	百万円 13,287
21期末(2024年7月22日)	17,000	1,600	14.9	4,809.01	12.4	98.7	-	12,207
22期末(2025年1月21日)	16,574	350	△ 0.4	4,668.36	△ 2.9	96.0	-	11,287
23期末(2025年7月22日)	17,488	200	6.7	4,945.51	5.9	96.0	-	11,188
24期末(2026年1月21日)	21,934	1,100	31.7	6,329.66	28.0	95.7	-	11,966

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みません。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

### ■基準価額・騰落率

期首：17,488円

期末：21,934円（分配金1,100円）

騰落率：31.7%（分配金込み）

### ■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことや、組み入れていた住友電気工業やキオクシアホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ジャパン・エクセレント

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2025年 7月22日	円	%		%	%	%
	17,488	—	4,945.51	—	96.0	—
7月末	18,046	3.2	5,132.22	3.8	97.1	—
8月末	18,976	8.5	5,363.98	8.5	97.3	—
9月末	19,549	11.8	5,523.68	11.7	96.4	—
10月末	21,119	20.8	5,865.99	18.6	97.4	—
11月末	21,546	23.2	5,949.55	20.3	97.6	—
12月末	21,713	24.2	6,010.98	21.5	97.5	—
(期末) 2026年 1月21日	23,034	31.7	6,329.66	28.0	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

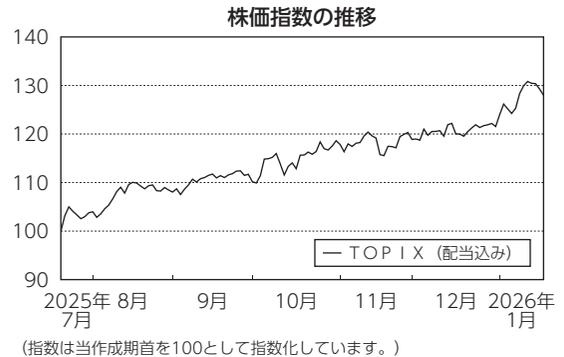
## 投資環境について

(2025.7.23~2026.1.21)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米が通商交渉で合意したことや、2025年4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、2025年度業績について大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、米国の関税政策の影響を含めた実体経済の不確実性が依然として高い状況にあることから、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2025.7.23~2026.1.21)

### ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種別では、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、輸送用機器、銀行業、機械などのウエートを引き上げ、化学、情報・通信業、繊維製品などのウエートを引き下げました。

\*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は28.0%、当ファンドの基準価額の騰落率は31.7%となりました。

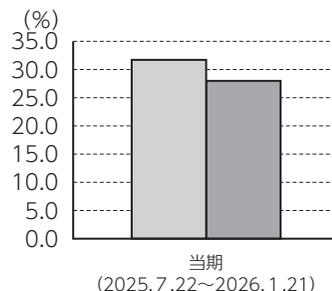
以下のコメントおよびグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

#### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、イビデン

#### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエート、繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：花王、マツキヨココカラ&カンパニー



■ 基準価額 ■ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

\*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年7月23日 ～2026年1月21日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)	<b>1,100</b>	
対基準価額比率 (%)	4.78	
当期の収益 (円)	1,100	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	11,934	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	219.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	5,275.09
(c) 収益調整金		6,234.68
(d) 分配準備積立金		1,305.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		13,034.15
(f) 分配金		1,100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		11,934.15

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIXの2026年度予想EPS（1株当たり純利益）は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.7.23~2026.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	163円	0.800%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,345円です。
(投 信 会 社)	(79)	(0.386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.067	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.066)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	177	0.869	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

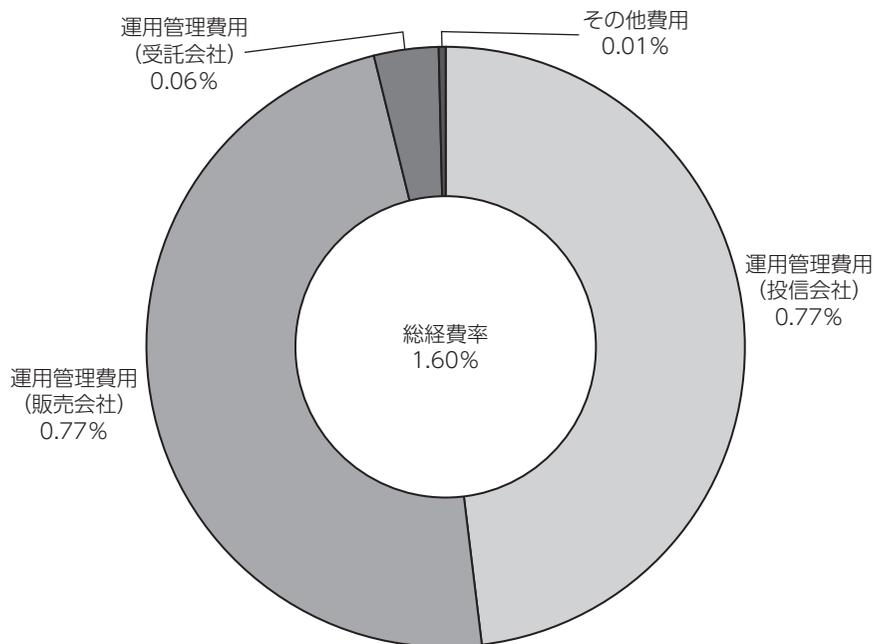
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年7月23日から2026年1月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	28,454	124,700	500,666	2,336,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月23日から2026年1月21日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,995,214千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,328,534千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年7月23日から2026年1月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 4,064	百万円 1,798	% 44.2	百万円 8,931	百万円 4,562	% 51.1
株式先物取引	1,233	-	-	1,221	-	-
コール・ローン	60,317	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合52.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年7月23日から2026年1月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,179千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,057千円
(B)/(A)	49.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	2,867,917	2,395,705	12,562,361

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	千円 12,562,361	% 99.1
コール・ローン等、その他	114,637	0.9
投資信託財産総額	12,676,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,676,998,537円
コール・ローン等	114,637,146
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	12,562,361,391
(B) 負債	710,671,066
未払収益分配金	600,112,383
未払解約金	12,820,140
未払信託報酬	97,402,767
その他未払費用	335,776
(C) 純資産総額(A - B)	11,966,327,471
元本	5,455,567,120
次期繰越損益金	6,510,760,351
(D) 受益権総口数	5,455,567,120口
1万口当り基準価額(C/D)	21,934円

\* 期首における元本額は6,397,702,785円、当作成期中における追加設定元本額は125,322,200円、同解約元本額は1,067,457,865円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,934円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月23日 至2026年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	162,321円
受取利息	162,321
(B) 有価証券売買損益	3,094,975,242
売買益	3,441,757,035
売買損	△ 346,781,793
(C) 信託報酬等	△ 97,738,543
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,997,399,020
(E) 前期繰越損益金	712,098,941
(F) 追加信託差損益金	3,401,374,773
(配当等相当額)	( 2,135,209,454)
(売買損益相当額)	( 1,266,165,319)
(G) 合計(D + E + F)	7,110,872,734
(H) 収益分配金	△ 600,112,383
次期繰越損益金(G + H)	6,510,760,351
追加信託差損益金	3,401,374,773
(配当等相当額)	( 2,135,209,454)
(売買損益相当額)	( 1,266,165,319)
分配準備積立金	3,109,385,578

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	119,535,719円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,877,863,301
(c) 収益調整金	3,401,374,773
(d) 分配準備積立金	712,098,941
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,110,872,734
(f) 分配金	600,112,383
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,510,760,351
(h) 受益権総口数	5,455,567,120口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )

1,100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ジャパン・エクセレント・マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2026年1月21日)

(作成対象期間 2025年7月23日～2026年1月21日)

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

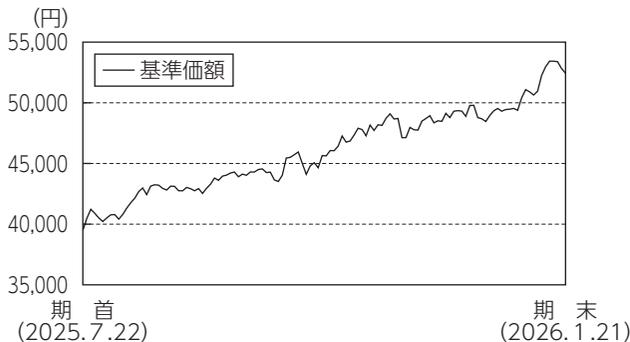
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2025年 7月22日	39,486	%	4,945.51	%	%	%	-
7月末	40,768	3.2	5,132.22	3.8	97.2	-	-
8月末	42,923	8.7	5,363.98	8.5	97.3	-	-
9月末	44,283	12.1	5,523.68	11.7	96.5	-	-
10月末	47,903	21.3	5,865.99	18.6	97.4	-	-
11月末	48,933	23.9	5,949.55	20.3	97.5	-	-
12月末	49,381	25.1	6,010.98	21.5	97.6	-	-
(期末)2026年 1月21日	52,437	32.8	6,329.66	28.0	91.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：39,486円 期末：52,437円 騰落率：32.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことや、組み入れていた住友電気工業やキオクシアホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米が通商交渉で合意したことや、2025年4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の関税政策が日本経済と世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、2025年度業績について大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、米国の関税政策の影響を含めた実体経済の不確実性が依然として高い状況にあることから、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種別では、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、輸送用機器、銀行業、機械などのウエートを引き上げ、化学、情報・通信業、繊維製品などのウエートを引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は28.0%、当ファンドの基準価額の騰落率は32.8%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、イビデン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエート、繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：花王、マツコヨココカラ&カンパニー

\*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIXの2026年度予想EPS（1株当たり純利益）は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	31円
(株式)	(31)
(先物・オプション)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年7月23日から2026年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,641 (325.8)	4,064,102 (-)	3,294.2	8,931,111

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年7月23日から2026年1月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,233	1,221	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年7月23日から2026年1月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
富士電機		33	332,639	10,079	日立		180.8	769,934	4,258
ディスコ		6.3	325,027	51,591	東レ		397.9	382,760	961
レゾナック・ホールディング		47	290,353	6,177	太平洋セメント		97.1	365,889	3,768
ロート製薬		111.5	284,242	2,549	東京応化工業		60	349,487	5,824
本田技研		156.9	260,856	1,662	東京エレクトロン		12.7	320,532	25,238
栗田工業		45	256,064	5,690	小松製作所		59.7	301,444	5,049
野村ホールディングス		160	210,307	1,314	トヨタ自動車		99.2	294,808	2,971
日本M&Aセンターホールデ		260	196,881	757	花王		46.2	289,715	6,270
オークマ		50	185,094	3,701	三井E&S		54.7	288,014	5,265
大同特殊鋼		140	184,140	1,315	デクセリアルズ		97.1	287,325	2,959

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
鉱業 (1.7%)							スタンレー電気	40	36	112,500				野村ホールディングス	—	160	223,920			
INPEX	97.1	115.7	368,504				ファナック	49.5	80	523,280				保険業 (1.0%)						
建設業 (4.9%)							村田製作所	87.1	105.1	346,830				東京海上HD	48.6	36.9	214,721			
大林組	159.6	141.9	512,259				東京エレクトロン	12.7	—	—				不動産業 (3.2%)						
積水ハウス	51.7	46.1	164,116				輸送用機器 (8.8%)							三菱地所	155.3	138	540,960			
きんでん	68	54.2	409,210				いすゞ自動車	—	50.8	130,098				カチタス	50	54.2	173,169			
食料品 (-)							トヨタ自動車	252.4	153.2	544,166				サービス業 (0.3%)						
アサヒグループホールディング	80	—	—				新明和工業	97.1	86.5	189,262				日本M&Aセンターホールデ	—	100	72,110			
繊維製品 (0.5%)							プレス工業	—	175.2	148,920				サイバーエージェント	145.6	—	—			
東レ	490.2	92.3	103,652				アイシン	145.6	161.2	465,626				合計	株数、金額	7,716	6,388.6	22,294.624		
パルプ・紙 (2.5%)							本田技研	145.1	225.9	363,134				銘柄数<比率>	69銘柄	67銘柄	<91.1%>			
王子ホールディングス	621.2	603.7	549,608				愛三工業	—	55.4	125,481										
化学 (4.1%)							精密機器 (1.4%)													
レゾナック・ホールディング	—	43.4	346,375				HOYA	13.6	12.6	313,929										
信越化学	52.5	—	—				その他製品 (1.2%)													
東京応化工業	50	—	—				フジールインターナショナル	53.4	—	—										
日油	—	20.3	62,381				任天堂	14.6	25.4	258,572										
花王	126.2	80	494,800				電気・ガス業 (1.7%)													
デクセリアルズ	97.1	—	—				中部電力	110	78.4	175,968										
医薬品 (3.3%)							九州電力	123.3	109.7	192,797										
武田薬品	68	60.5	300,927				陸運業 (1.8%)													
ロート製薬	—	101.5	267,452				セイノーホールディングス	75	—	—										
第一三共	43.7	—	—				九州旅客鉄道	114.3	101.6	409,346										
サワイグループHD	82.5	73.4	175,939				空運業 (-)													
ゴム製品 (-)							日本航空	63.1	—	—										
TOYO TIRE	58.3	—	—				情報・通信業 (5.2%)													
ガラス・土石製品 (-)							野村総合研究所	49.9	44.4	262,714										
太平洋セメント	97.1	—	—				JMDC	48.6	59.9	222,229										
鉄鋼 (1.1%)							スカパーJ S A T HD	155.3	—	—										
大同特殊鋼	—	129.1	253,552				KDDI	145.6	129.5	345,700										
非鉄金属 (3.8%)							東宝	19.5	17.5	140,612										
住友電工	140.8	125.1	836,919				カブコン	55.4	—	—										
金属製品 (1.4%)							コナミグループ	8.8	9.3	193,021										
日本発条	126.7	115.2	310,003				卸売業 (3.9%)													
機械 (9.6%)							豊田通商	58.3	52	301,704										
オークマ	—	50	197,000				三井物産	116.5	111.6	568,044										
ディスコ	—	5.9	345,563				小売業 (4.4%)													
小松製作所	87.4	27.7	153,264				マツキヨコカラ&カンパニー	107	81.2	207,872										
栗田工業	—	41.6	298,688				三越伊勢丹HD	—	36.3	97,084										
ダイフク	53.4	47.6	263,228				ネクステージ	97.1	86.5	292,802										
三井E&S	68	13.3	87,008				セブン&アイ・HL DGS	60	—	—										
三菱重工業	203.9	166.7	799,326				良品計画	18	33.1	103,735										
電気機器 (20.1%)							しまむら	30	26.8	286,626										
キオクシアホールディングス	33	25.9	427,350				銀行業 (12.6%)													
イビデン	48.6	51.7	429,988				いよぎんホールディング	106.8	95	259,872										
日立	199	18.2	94,294				しずおかフィナンシャル	115	103.7	258,213										
富士電機	—	30.5	344,345				横浜フィナンシャルグルー	155.3	138	189,888										
富士通	234.7	208.6	914,085				三菱UFJフィナンシャルG	485.3	449.7	1,273,325										
アンリツ	80	—	—				三井住友フィナンシャルG	167	152.7	823,816										
ソニーグループ	320	252.4	934,132				証券、商品先物取引業 (1.6%)													
アドバンテスト	18.5	16.6	361,382				ジャフコグループ	63.1	56.2	137,212										

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,294,624	91.0
コール・ローン等、その他	2,193,766	9.0
投資信託財産総額	24,488,391	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月21日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>24,488,391,544円</b>
コール・ローン等	820,501,486
株式(評価額)	22,294,624,830
未収入金	1,272,162,401
未収配当金	27,704,600
差入委託証拠金	73,398,227
<b>(B) 負債</b>	<b>24,552,400</b>
未払金	12,182,400
未払解約金	12,370,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>24,463,839,144</b>
元本	4,665,397,299
次期繰越損益金	19,798,441,845
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,665,397,299口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	52,437円

\* 期首における元本額は5,574,124,958円、当作成期間中における追加設定元本額は60,271,723円、同解約元本額は968,999,382円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド (適格機関投資家専用) 214,912,864円  
 ジャパン・エクセレント 2,395,705,588円  
 日本株発掘ファンド 1,992,127,635円  
 ダイワ・エクセレント・βヘッジ (適格機関投資家専用) 38,847,085円  
 ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル (適格機関投資家専用) 23,804,127円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は52,437円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月23日 至2026年1月21日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>257,206,689円</b>
受取配当金	255,888,300
受取利息	1,318,274
その他収益金	115
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>6,281,614,565</b>
売買益	6,900,250,335
売買損	△ 618,635,770
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 12,182,400</b>
取引損	△ 12,182,400
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>6,526,638,854</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>16,435,723,850</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 3,390,896,136</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>226,975,277</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>19,798,441,845</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>19,798,441,845</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。